

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが、約10年にわたり、正常な取引として売上及び費用等を認識・計上していた、映像受託制作取引に関して、業務再委託先によって恰も取引が成立していたかのように装われた架空取引が行われていたことが判明いたしました。当該架空取引被害に対し、当社は社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。更に、調査を進めていく過程で、より慎重に調査範囲の拡大を行う必要があると判断したことから、平成30年4月13日に当社と利害関係のない外部の専門家（弁護士等）による第三者委員会を設置し、当社内関係者の関与の有無や当該架空取引に類似する取引等の有無の調査等を委嘱し、平成30年5月23日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は上記の社内調査委員会及び第三者委員会の調査報告を踏まえ、当該架空取引被害の影響額についての会計処理を修正することとし、平成26年3月期から平成29年3月期の有価証券報告書及び平成28年3月期から平成30年3月期までの四半期報告書の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月10日に提出いたしました第22期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仁智監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 業績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

##### 第2 四半期連結累計期間

##### 四半期連結包括利益計算書

##### 第2 四半期連結累計期間

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

##### (セグメント情報等)

##### (1 株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,191,500	5,159,395	10,413,959
経常損失( ) (千円)	64,770	15,418	11,664
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	204,738	827	453,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,568	37,851	414,336
純資産額 (千円)	2,300,671	1,971,060	1,665,365
総資産額 (千円)	7,292,441	6,544,109	6,727,134
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.99	0.01	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.01	-
自己資本比率 (%)	22.8	22.7	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,556	421,525	416,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,798	125,736	42,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,027,943	58,457	407,429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,446,073	1,702,790	2,304,221

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.77	0.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供</li> <li>・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供</li> <li>・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供</li> </ul>	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営</li> <li>・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供</li> <li>・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営</li> </ul>	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営</li> </ul>	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給</li> <li>・映像の受託制作</li> </ul>	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作</li> </ul>	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハリウッド映画等のテレビ局への供給</li> </ul>	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売</li> </ul>	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル</li> </ul>	デジタルシネマ倶楽部(株)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供</li> </ul>	
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供</li> </ul>	ブロードメディア・テクノロジーズ(株) (注)1
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供</li> </ul>	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SoftBank 光」サービスの販売</li> <li>・「SoftBank Air」サービスの販売</li> <li>・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売</li> </ul>	
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売</li> </ul>	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い</li> </ul>	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理</li> </ul>	
その他(注)2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等</li> </ul>	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営</li> </ul>	ガラボン(株)

(注)1 第1四半期連結累計期間において、CDNソリューションズ(株)はルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。

2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

クラウドゲーム事業を含むコンテンツサービスの持続的な成長を目指す  
技術サービスの進化を加速させる

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ32,105千円(0.6%)減少し、5,159,395千円(前年同期は5,191,500千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は前年同期と同水準となりました。

営業利益は、2,597千円の損失(前年同期は6,510千円の損失)となりました。「コンテンツ」の損失が改善されたことや、「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」の減益や、グループの拠点集約に伴う移転費用等を吸収し、前年同期と同水準となりました。

経常利益は、15,418千円の損失(前年同期は64,770千円の損失)となりました。持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常損失は改善いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、827千円(前年同期は204,738千円の損失)となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上したことに加え、前期末にルネサンス・アカデミー(株)を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことや連結納税の対象となり税金費用が減少したこと等から、黒字となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加し、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は、前年同期と同水準となりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ60,582千円(6.3%)増加し、1,020,541千円(前年同期は959,959千円)、営業損益は37,787千円の損失(前年同期は172,556千円の損失)となりました。

#### 放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ78,208千円(5.0%)減少し、1,492,066千円(前年同期は1,570,274千円)、営業利益は58,269千円(前年同期は108,369千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

#### スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ245,999千円(17.3%)減少し、1,178,001千円(前年同期は1,424,000千円)、営業利益は12,364千円(前年同期は132,978千円)となりました。制作事業および番組販売事業の受注が弱含みで推移したことや、映画配給事業の自社製作・配給作品がなかったことに加え、グループの拠点集約に伴う一時費用が発生したこと等が影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

#### 技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア<sup>®</sup>CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ206,835千円(22.9%)増加し、1,108,855千円(前年同期は902,019千円)、営業利益は188,101千円(前年同期は148,452千円)となりました。CDNサービスは顧客数が増加したこと等で増収増益となり

ました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

#### ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ24,684千円（7.4%）増加し、359,930千円（前年同期は335,246千円）となった一方で、営業損益は11,990千円の損失（前年同期は6,726千円の利益）となりました。「SoftBank Air」の取り扱いを開始し、売上高は増加いたしました。ブロードバンド回線販売の原価率が上昇したこと等が影響し、増収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ601,431千円減少し、1,702,790千円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス421,525千円（前年同期はプラス106,556千円）となりました。税金等調整前四半期純利益を計上しましたが、たな卸資産が増加したことや、前受金が減少したこと等によりマイナスとなりました。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス125,736千円（前年同期はマイナス124,798千円）となりました。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入があった一方、リース債務の返済があったこと等により、マイナス58,457千円（前年同期はプラス1,027,943千円）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,480,657	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株 となっております。
計	72,480,657	79,147,323		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	2,619,046	72,480,657	137,500	3,107,496	137,500	2,711,353

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加です。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月24日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の残り全部の権利行使が行われたことにより、発行済株式総数が6,666,666株、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。



(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
藤田 浩介	静岡県浜松市東区	1,047	1.45
橋本 太郎	東京都文京区	1,019	1.41
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	1,007	1.39
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13 - 14	977	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	957	1.32
坂本 和雄	埼玉県行田市	833	1.15
國重 恒之	神奈川県秦野市	780	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	776	1.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	707	0.98
坂本 誠	東京都江戸川区	513	0.71
計		8,621	11.89

- (注) 1. 当社は、自己株式1,157千株(1.60%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 当社代表取締役である橋本太郎の所有株式数には、Japan Opportunities Master Fund Ltd.との株券貸借契約に基づく貸株1,000千株を含めて表記しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,320,100	713,201	
単元未満株式	普通株式 3,157		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,480,657		
総株主の議決権		713,201	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400		1,157,400	1.60
計		1,157,400		1,157,400	1.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,702,790
受取手形及び売掛金	1,147,977	1,052,358
商品及び製品	41,500	24,243
仕掛品	97,616	138,794
原材料及び貯蔵品	18,676	16,347
番組勘定	1,129,248	1,375,996
その他	203,241	431,495
貸倒引当金	7,279	7,693
流動資産合計	4,935,202	4,734,332
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	492,703	480,072
その他(純額)	291,335	298,278
有形固定資産合計	784,039	778,350
無形固定資産		
のれん	102,057	97,021
その他	97,240	98,637
無形固定資産合計	199,298	195,658
投資その他の資産		
投資有価証券	471,932	509,174
破産更生債権等	1,386,683	1,367,643
その他	1,004,399	986,831
貸倒引当金	2,054,421	2,027,880
投資その他の資産合計	808,593	835,768
固定資産合計	1,791,931	1,809,777
資産合計	6,727,134	6,544,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	689,076	804,731
短期借入金	210,000	317,402
未払法人税等	121,950	72,458
賞与引当金	122,851	131,201
その他	1,740,413	1,498,423
流動負債合計	2,884,291	2,824,218
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	700,000
役員退職慰労引当金	115,833	-
退職給付に係る負債	153,530	166,307
リース債務	661,402	595,777
その他	271,711	286,745
固定負債合計	2,177,477	1,748,830
負債合計	5,061,769	4,573,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,107,496
資本剰余金	2,412,527	2,550,027
利益剰余金	4,037,521	4,043,229
自己株式	175,245	175,253
株主資本合計	1,169,756	1,439,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,079
為替換算調整勘定	35,813	47,002
その他の包括利益累計額合計	34,498	45,923
非支配株主持分	461,110	486,096
純資産合計	1,665,365	1,971,060
負債純資産合計	6,727,134	6,544,109

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,191,500	5,159,395
売上原価	3,218,396	3,320,207
売上総利益	1,973,104	1,839,188
販売費及び一般管理費	1,979,614	1,841,786
営業損失( )	6,510	2,597
営業外収益		
受取利息	71	230
受取配当金	611	538
為替差益	33,121	2,145
貸倒引当金戻入額	19,653	7,505
持分法による投資利益	-	14,183
その他	7,289	9,230
営業外収益合計	60,746	33,832
営業外費用		
支払利息	41,292	33,727
持分法による投資損失	56,678	-
その他	21,035	12,925
営業外費用合計	119,006	46,653
経常損失( )	64,770	15,418
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
特別損失		
貸倒引当金繰入額	41,128	-
減損損失	3,514	-
特別損失合計	44,642	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	109,413	60,665
法人税、住民税及び事業税	76,288	41,605
法人税等調整額	9,381	6,753
法人税等合計	85,669	34,851
四半期純利益又は四半期純損失( )	195,083	25,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,655	24,986
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	204,738	827

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	195,083	25,813
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	236
為替換算調整勘定	1,150	2,896
持分法適用会社に対する持分相当額	21,631	8,905
その他の包括利益合計	20,485	12,037
四半期包括利益	215,568	37,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,223	12,865
非支配株主に係る四半期包括利益	9,655	24,986

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	109,413	60,665
減価償却費	185,246	136,886
減損損失	3,514	-
のれん償却額	6,760	7,217
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,673	3,669
賞与引当金の増減額( は減少)	29,324	8,350
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,083	115,833
受取利息及び受取配当金	682	769
支払利息	41,292	33,727
持分法による投資損益( は益)	56,678	14,183
持分変動損益( は益)	-	11,167
売上債権の増減額( は増加)	206,731	96,027
たな卸資産の増減額( は増加)	198,783	268,340
仕入債務の増減額( は減少)	226,460	115,655
未払又は未収消費税等の増減額	14,725	23,145
その他の資産・負債の増減額	188,272	393,486
その他	9,567	17,356
小計	258,554	354,709
利息及び配当金の受取額	682	635
利息の支払額	41,382	33,764
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	70,169	77,345
その他	41,128	43,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,556	421,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	45,768	54,494
投資有価証券の取得による支出	27,000	2,750
のれんの取得による支出	60,000	-
貸付けによる支出	-	32,750
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他	470	43,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,798	125,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	140,000	100,500
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	161,803	158,949
その他	250	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,943	58,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,548	4,287
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,004,152	601,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,073	1,702,790



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、G-cluster, Inc.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与	609,544千円	574,305千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	2,446,073千円	1,702,790千円
現金及び現金同等物	2,446,073	1,702,790

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日付で、当社代表取締役である橋本太郎から第三者割当増資の払込みを受け、資本金25,000千円、資本剰余金25,000千円が増加しております。また、平成28年9月16日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されたことに伴い、資本金12,500千円、資本剰余金12,500千円が増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,969,996千円、資本剰余金が2,627,403千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第2四半期連結累計期間において権利行使が行われ、資本金137,500千円、資本剰余金137,500千円が増加しております。この結果、資本金が3,107,496千円、資本剰余金が2,550,027千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間後、平成29年10月24日までに残り全部の権利行使が行われ、資本金350,000千円、資本剰余金350,000千円が増加しております。この結果、資本金3,457,496千円、資本剰余金2,900,027千円となっております。詳細は、重要な後発事象の注記をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	959,959	1,570,274	1,424,000	902,019	335,246	5,191,500	-	5,191,500
セグメント利益又は損失 ( )	172,556	108,369	132,978	148,452	6,726	223,970	230,481	6,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社で利用する事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,514千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル株から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,020,541	<u>1,492,066</u>	1,178,001	1,108,855	359,930	<u>5,159,395</u>	-	<u>5,159,395</u>
セグメント利益又は損失 ( )	37,787	<u>58,269</u>	12,364	188,101	11,990	<u>208,958</u>	211,556	<u>2,597</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円99銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	204,738	827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	204,738	827
普通株式の期中平均株式数(株)	68,387,339	69,743,737
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		8,246,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、当第2四半期連結累計期間後、平成29年10月24日までに残り全部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

新株予約権の行使個数	28個
転換社債型新株予約権付社債の減少額	700,000千円
資本金の増加額	350,000千円
資本剰余金の増加額	350,000千円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 6,666,666株

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月18日

ブロードメディア株式会社

取締役 会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、当第2四半期連結累計期間後、平成29年10月24日までに残り全部の権利行使が行われている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。